(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-205658 (P2000-205658A)

(43)公開日 平成12年7月28日(2000.7.28)

(51) Int.Cl. ⁷		識別記号	FΙ			テーマコード(参考)
F 2 4 H	9/00		F 2 4 H	9/00	В	3 L 0 3 4
					Α	3 L O 3 6
	1/14			1/14	С	3 L 1 0 3
F 2 8 D	1/047		F 2 8 D	1/047	В	

審査請求 未請求 請求項の数5 OL (全 13 頁)

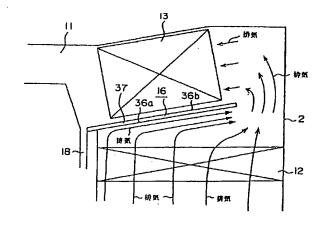
(21)出願番号	特願平11-666	(71)出願人 000129231
	•	株式会社ガスター
(22)出顧日	平成11年1月5日(1999.1.5)	神奈川県大和市深見台3丁目4番地
		(72)発明者 秋葉 祐明
		神奈川県大和市深見台3丁目4番地 株式
		会社ガスター内
		(74)代理人 100093894
		弁理士 五十嵐 清
		Fターム(参考) 3L034 BA26 BA29
		3L036 AA04 AA13
•		3L103 AA32 BB43 CCO2 DD08

(54) 【発明の名称】 燃焼機器

(57)【要約】

【課題】 潜熱回収用熱交換器の熱効率低下を防止する。

【解決手段】 潜熱回収用熱交換器13の下方側には該熱交換器13から滴下した水滴(ドレン)を受けるドレン受け部16を配設する。このドレン受け部16は複数の板部材36が空気層37を介して重ねられた多重構造と成す。ドレン受け部16を多重構造とすることによって、ドレン受け部16の底面に沿って流れる排気の熱がドレン受け部16の上面に伝熱され該上面の水滴に吸熱されるのを阻止できる。この結果、潜熱回収用熱交換器13に流れ込む前に排気の熱がドレン受け部16の上の水滴に吸熱されて潜熱回収用熱交換器13の熱効率が低下するという問題を防止できる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 バーナの燃焼熱を利用して通水を加熱す る第1の熱交換器と、該第1の熱交換器よりも排気側に 間隔を介して配設される第2の熱交換器とを有し、バー ナ燃焼により発生した排気を上記第1の熱交換器と第2 の熱交換器とを順に通して燃焼機器の排気出口に導く通 風通路が形成され、との通風通路の上記第1の熱交換器 と第2の熱交換器との間の領域には第2の熱交換器から 滴下した水滴を受ける水滴受け板部材が設けられている 燃焼機器において、上記水滴受け板部材は複数の板部材 10 が1層以上の断熱層を介して重ねられた多重構造と成し ていることを特徴とする燃焼機器。

1

【請求項2】 断熱層は空気層により形成されていると とを特徴とする請求項1記載の燃焼機器。

【請求項3】 第2の熱交換器は、該熱交換器の排気入 側から排気出側に向かう方向にほぼ直交する水平方向に 沿った直線状の複数の水管の並設群が互いに間隙を介し て通風通路に沿う方向に配設され、少なくとも上記各水 管並設群の間には水管並設群の各水管間にほぼ対向する 位置に直線状の水管が配置されている構成を備えている 20 ことを特徴とする請求項1又は請求項2記載の燃焼機 器。

【請求項4】 第2の熱交換器は直線状の水管が複数本 互いに間隙を介して並設されている構成を備え、それら 水管の両端部側はそれぞれ側板部材によって支持されて おり、水滴受け板部材の両端側部分はそれぞれ起立方向 に折り曲げられ該起立部分が上記側板部材と成している ことを特徴とする請求項1又は請求項2又は請求項3記 載の燃焼機器。

【請求項5】 排気は第1の熱交換器を下から上に通り 抜けた後に水滴受け板部材をよけて第2の熱交換器を構 方向に通り抜ける構成と成し、水滴受け板部材は第2の 熱交換器の排気入側から排気出側に向かう方向に下り傾 斜が付けられており、水滴受け板部材の排気出側には水 商受け板部材で受けられた水滴を集める水滴集合部が設
 けられていることを特徴とする請求項1又は請求項2又 は請求項3又は請求項4記載の燃焼機器。

【発明の詳細な説明】

【発明の属する技術分野】本発明は第1の熱交換器と第 40 2の熱交換器が設けられているタイプの給湯器等の燃焼 機器に関するものである。

[0002]

【従来の技術】図4には本出願人が試作検討している開 発中の高効率熱交換タイプの燃焼機器の―例がモデル図 により示されている。この燃焼機器(器具)は給湯器で あり、同図に示すように、器具ケース1内に燃焼室2が 設けられ、該燃焼室2内にはバーナ3が設けられてい

路4が設けられ、該ガス供給通路4には通路の開閉を行 う開閉弁5,6と、パーナ3に供給するガス量を弁開度 でもって制御する比例弁7とが介設されている。燃料ガ ス供給源から上記ガス供給通路4を通って導かれた燃料 ガスはガスノズルホルダー8を介してバーナ3に供給さ れ、バーナ3は供給された燃料ガスを燃焼する。

【0004】上記バーナ3の上方側には第1の熱交換器 であるメイン熱交換器12が設けられ、該メイン熱交換 器12よりも上方側(排気側)には第2の熱交換器であ る潜熱回収用熱交換器13が間隔を介して配設されてい る。潜熱回収用熱交換器13の入側には水供給源から水 を導く給水通路14が連通接続され、該潜熱回収用熱交 換器13の出側は管路9を介して上記メイン熱交換器1 2の入側に連通接続されている。また、メイン熱交換器 12の出側には給湯通路15の一端側が接続され、この 給湯通路15の他端側は台所やシャワー等の給湯場所に 導かれている。

【0005】また、バーナ燃焼の給排気を行う燃焼ファ ン10が設けられ、燃焼室2の上方側にはバーナ3の燃 焼により発生した排気ガスを燃焼機器の排気出口に導き 外部に排出するための排気通路11が連通されている。 上記燃焼室2と排気通路11によって、パーナ3の燃焼 により発生した排気を上記メイン熱交換器12と潜熱回 収用熱交換器13とを順に通して燃焼機器の排気出口に 導く通風通路を構成している。

【0006】上記の如く、との器具では、メイン熱交換 器12の排気側にさらに潜熱回収用熱交換器13が設け られているので、バーナ3の燃焼により発生した熱の多 くはメイン熱交換器12に吸熱され(例えば、バーナ3 30 により発生した熱のうちの約80%がメイン熱交換器1 2で吸熱され)、さらに、残りの熱の殆どが潜熱回収用 熱交換器13によって吸熱される構成となっており、バ ーナ3により発生した熱のうちの約90%以上を熱交換 器の通水に吸熱させるととが可能な高効率熱交換が達成 される構成を有している。なお、上記潜熱回収用熱交換 器13はバーナ3により発生した熱の潜熱のみを吸熱す るのではなく、メイン熱交換器12により吸熱し切れな かった顕熱をも吸熱するものである。

【0007】ところで、潜熱回収用熱交換器13には給 水通路14から供給された水が入り込むので潜熱回収用 熱交換器13の水管表面温度は低く、とのため、バーナ 3の燃焼により発生した排気ガス中の水蒸気成分が結露 現象により潜熱回収用熱交換器13の水管表面に付着す る。このように結露現象により潜熱回収用熱交換器13 に付着する水滴 (ドレン) の量は時間の経過と共に増加 していき、ドレンの表面張力よりもドレンにかかる重力 が大きくなったときに、ドレンは潜熱回収用熱交換器1 3から滴下する。との滴下したドレンを受けるための水 滴受け板部材であるドレン受け部16がメイン熱交換器 【0003】とのバーナ3に燃料ガスを導くガス供給通 50 12と潜熱回収用熱交換器13の間の領域に設けられて

いる。

【0008】このように、メイン熱交換器12と潜熱回 収用熱交換器13の間の領域にドレン受け部16が設け られているので、メイン熱交換器 12を通り抜けた排気 は上記ドレン受け部16をよけ、ドレン受け部16の端 部と燃焼室2の内壁面との間の隙間を下から上に通り抜 けた後に、流れを横方向に転換させて潜熱回収用熱交換 器13を横方向に通り抜けることとなる。

【0009】上記ドレン受け部16で受けられたドレン なっており、ドレン受け部16で受けられたドレンをス ムーズにドレン排出通路18に導くためにドレン受け部 16にはドレン排出通路18に向かって下りの傾斜が付 けられている。

【0010】また、潜熱回収用熱交換器13に付着した ドレンは排気ガスに晒されることから、排気ガス中のN Ox等の酸性成分がドレンに溶け込みドレンの酸性濃度 は、例えばph2~3という如く、非常に高くなってお り、とのように酸性濃度の高いドレンをその状態のまま 中和するための中和処理手段20がドレン排出通路18 に設けられており、中和処理が成されたドレンをドレン 排出通路18から外部に排出する構成となっている。

【0011】なお、図中に示す21は給水通路14の水 の温度を検出する入水温センサを示し、22は給水通路 14を流れる通水流量を検出する水量センサを示し、2 3は給湯通路15から給湯される出湯温度を検出する出 **湯温センサを示している。**

【0012】との給湯器には給湯運転を制御するための 制御装置25が設けられており、該制御装置25には台 30 所や洗面所等に設けられたリモコン26が信号接続され ている。上記リモコン26には給湯温度を設定するため の給湯温度設定手段等が設けられている。

【0013】上記制御装置25は、例えば、次のように して給湯運転を制御する。給湯通路15の先端側に設け られた給湯栓 (図示せず) が開栓され、給水通路14の 通水を水量センサ22が検出すると、開閉弁5,6を開 弁しガス供給通路4を通してバーナ3に燃料ガスを供給 すると共に、燃焼ファン10を回転駆動させてバーナ3 に空気を供給してバーナ3の燃焼を開始する。

【0014】そして、リモコン26に設定されている給 湯設定温度となるようにバーナ3の燃焼熱量を制御し て、つまり、比例弁7の弁開度を比例弁駆動電流により 制御してバーナ3への燃料ガス供給量を制御し、給水通 路14を流れてきた水を、潜熱回収用熱交換器13とメ イン熱交換器12を順に通しバーナ3の燃焼熱によって 加熱して湯を作り出し、この作り出した湯を給湯通路1 5を通して所望の給湯場所に給湯する。その後、給湯栓 が閉栓され給水通路14の通水停止が水量センサ22に

焼を停止し、燃焼ファン10の回転駆動を停止して、次 の給湯運転に備える。

[0015]

【発明が解決しようとする課題】ところで、上記図4に 示す器具では、前記ドレン受け部16が1枚の例えばス テンレス等の板部材により形成されているために、潜熱 回収用熱交換器 13の熱効率を低下させているというと とが本出願人の実験により分かった。

【0016】それというのは、ドレン受け部16の上面 はドレン排出通路18を介して外部に排出される構成と 10 に潜熱回収用熱交換器13から滴下したドレンが付着し ている場合に、ドレン受け部16の底面側を流れる排気 の熱がドレン受け部16を介してドレンに吸熱されてし まい、このことによって、潜熱回収用熱交換器13に流 れ込とむ排気の熱量が減少してしまう。このことから、 必然的に、排気から潜熱回収用熱交換器13へ吸熱され る熱量が低下し、潜熱回収用熱交換器13の熱効率が低 下するというものである。

【0017】また、次に示すような理由により潜熱回収 用熱交換器 13の熱効率が低下する場合があることが分 排出するのは環境汚染の問題が発生するので、ドレンを 20 かった。図6の(a)に示すように、潜熱回収用熱交換 器13は、該熱交換器13の排気入側から排気出側に向 かう方向(排気の通風通路に沿う方向)にほぼ直交する 水平方向に沿った複数の直線状水管30を有し、それら 直線状水管30は互いに間隙を介して並設され、さらに U字形状水管31を介して連通接続されて1本の通水通 路を形成している。

> 【0018】従来では、潜熱回収用熱交換器13は平行 パスタイプの熱交換器により形成されていた。つまり、 図6の(b)に示すように、例えば、直線状水管30a と直線状水管30bのグループ、直線状水管30cと直 線状水管30dのグループ、直線状水管30eと直線状 水管30fのグループというように、複数の直線状水管 30が潜熱回収用熱交換器13の排気入側から排気出側 に向かう方向に直交する方向(図6の(b)に示す例で は上下方向)に互いに間隙を介して並設された水管のグ ループを水管並設群と言うとした場合、平行パスタイプ の熱交換器では、上記隣り合う水管並設群の一方側の各 水管は他方側の水管並設群の水管に対向する位置に配設 されている。

【0019】上記のように、潜熱回収用熱交換器13は 40 平行パスタイプの熱交換器であるために、例えば、燃焼 機器の排気出口から潜熱回収用熱交換器13まで逆風と 共に雨水が吹き込んだ場合に、その雨水は潜熱回収用熱 交換器13の排気出側から直線状水管30間を通り抜け て潜熱回収用熱交換器13の排気入側まで入り込み易 く、このために、潜熱回収用熱交換器13の排気出側の 直線状水管30だけでなく、排気入側の直線状水管30 にも雨水が付着する虞がある。直線状水管30に付着し た雨水はその直線状水管30の熱や排気の熱を吸熱して よって検出されると、開閉弁6を閉弁してバーナ3の燃 50 滴下してしまうので、上記の如く、潜熱回収用熱交換器

13の排気出側から排気入側に掛けて各直線状水管30 に雨水が付着してしまうと、潜熱回収用熱交換器13の 熱効率が大幅に低下してしまう。

【0020】さらに、次に示すような理由により潜熱回 収用熱交換器 13の熱効率が低下する虞があることに本 出願人は気付いた。図7の(a) に示すように、例え は、潜熱回収用熱交換器13は前記した複数の直線状水 管30と、それら直線状水管30の両端部側を支持する 側板部材33(33a, 33b)と、フィンプレート3 4とを有して構成されており、上記側板部材33とドレ 10 ン受け部16とはねじ留めされていた。

【0021】つまり、従来では、側板部材33およびフ ィンプレート34の各貫通孔に直線状水管30を挿通 し、その直線状水管30にU字形状水管31を連通接続 させて潜熱回収用熱交換器13を製造完成した後に、ド レン受け部16と上記側板部材33とをねじ留めして潜 熱回収用熱交換器13の下方側にドレン受け部16を取 り付けていた。

【0022】しかしながら、上記のように、ドレン受け 部16と側板部材33 (33a, 33b) をねじ留めす る前に側板部材33a,33b間の間隔が定まり、潜熱 回収用熱交換器13毎にその側板部材33a,33b間 の間隔はばらつくので、ドレン受け部16と側板部材3 3をねじ留めした後に、図7の(b)に示すように、ド レン受け部16が撓んでしまう場合がある。

【0023】とのように、ドレン受け部16が撓んでし まうと、潜熱回収用熱交換器13の底面とドレン受け部 16との間に隙間35が生じ、排気の一部がその隙間3 5を通ることとなり、つまり、潜熱回収用熱交換器13 に熱交換しない排気が生じることとなり、このことによ 30 り、潜熱回収用熱交換器13の熱効率が低下してしま う。

【0024】との発明は上記課題を解決するために成さ れたものであり、その目的は、第2の熱交換器である潜 熱回収用熱交換器の熱効率の低下を防止することができ る燃焼機器を提供することにある。

[0025]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため にこの発明は次に示すような構成をもって前記課題を解 決するための手段としている。 すなわち、第1の発明 は、バーナの燃焼熱を利用して通水を加熱する第1の熱 交換器と、該第1の熱交換器よりも排気側に間隔を介し て配設される第2の熱交換器とを有し、パーナ燃焼によ り発生した排気を上記第1の熱交換器と第2の熱交換器 とを順に通して燃焼機器の排気出口に導く通風通路が形 成され、この通風通路の上記第1の熱交換器と第2の熱 交換器との間の領域には第2の熱交換器から滴下した水 滴を受ける水滴受け板部材が設けられている燃焼機器に おいて、上記水滴受け板部材は複数の板部材が1層以上 の断熱層を介して重ねられた多重構造と成している構成 50

をもって前記課題を解決する手段としている。

【0026】第2の発明は、上記第1の発明を構成する 断熱層は空気層により形成されている構成をもって前記 課題を解決する手段としている。

【0027】第3の発明は、上記第1又は第2の発明の 構成を備え、第2の熱交換器は、該熱交換器の排気入側 から排気出側に向かう方向にほぼ直交する水平方向に沿 った直線状の複数の水管の並設群が互いに間隙を介して 通風通路に沿う方向に配設され、少なくとも上記各水管 並設群の間には水管並設群の各水管間にほぼ対向する位 置に直線状の水管が配置されている構成をもって前記課 題を解決する手段としている。

【0028】第4の発明は、上記第1又は第2又は第3 の発明の構成を備え、第2の熱交換器は直線状の水管が 複数本互いに間隙を介して並設されている構成を備え、 それら水管の両端部側はそれぞれ側板部材によって支持 されており、水滴受け板部材の両端側部分はそれぞれ起 立方向に折り曲げられ該起立部分が上記側板部材と成し ていることを特徴とする請求項1又は請求項2又は請求 20 項3記載の燃焼機器。

【0029】第5の発明は、上記第1又は第2又は第3 又は第4の発明の構成を備え、排気は第1の熱交換器を 下から上に通り抜けた後に水滴受け板部材をよけて第2 の熱交換器を横方向に通り抜ける構成と成し、水滴受け 板部材は第2の熱交換器の排気入側から排気出側に向か う方向に下り傾斜が付けられており、水滴受け板部材の 排気出側には水滴受け板部材で受けられた水滴を集める 水滴集合部が設けられている構成をもって前記課題を解 決する手段としている。

【0030】上記構成の発明において、例えば、水滴受 け板部材は複数の板部材が1層以上の断熱層を介して重 ねられた多重構造と成している。上記断熱層は水滴受け 板部材の底面に沿って流れる排気(つまり、第2の熱交 換器に入る前の排気) の熱が水滴受け板部材の上面まで 伝熱されるのを阻止する。水滴受け板部材の上面に第2 の熱交換器から滴下した水滴があっても、その水滴に上 記第2の熱交換器に入る前の排気の熱が吸熱されること はなく、水滴受け板部材上の水滴に排気熱が吸熱されて しまうことに起因した第2の熱交換器の熱効率低下を防 40 止するととができる。

[0031]

【発明の実施の形態】以下に、この発明に係る実施形態 例を図面に基づき説明する。

【0032】第1の実施形態例の燃焼機器は前記図4に 示した髙効率熱交換タイプの燃焼機器とほぼ同様な構成 を備えており、特徴的なことは、図1に示すように、水 商受け板部材であるドレン受け部16が多重構造と成し ていることである。なお、この第1の実施形態例の説明 において、前記図4に示した燃焼機器の構成部分と同一 構成部分には同一符号を付し、その共通部分の重複説明 は省略する。

【0033】との第1の実施形態例では、図1に示すよ うに、ドレン受け部16は底側の板部材36aの上側に 空気層37を介して上側の板部材36bが配設された二 重構造を有している。

. 7

【0034】上記板部材36a, 36bはステンレス等 の耐熱性および耐食性に優れた板部材により形成されて おり、上記空気層37は上記底側の板部材36aから上 側の板部材36bに熱が伝熱されるのを防止する断熱層 として機能するものである。

【0035】との第1の実施形態例によれば、ドレン受 け部16は2枚の板部材36が空気層37を介して重ね られた二重構造を有しているので、上記空気層37によ って、ドレン受け部16の底側の板部材36aに沿って 流れる排気の熱が底側の板部材36aから上側の板部材 36 bに伝熱されるのを阻止することができ、このこと により、潜熱回収用熱交換器13から滴下したドレンが 上側の板部材36b上に付着している場合に、底側の板 部材36aに沿って流れる排気の熱が上記ドレンに吸熱 されてしまうのを防止するととができる。

【0036】とのように、潜熱回収用熱交換器13に流 れ込む前に、排気の熱がドレンに吸熱されてしまうのを 防止することができるので、ドレン吸熱に起因した潜熱 回収用熱交換器 13の熱効率の低下を抑制することがで きる。

【0037】また、従来のようにドレン受け部16が1 枚の板部材により形成され、該ドレン受け部16上のド レンがドレン受け部16の底面に沿って流れる排気の熱 を吸熱してしまう場合には、その吸熱した熱によってド レンの水分が蒸発してドレンの酸性濃度が高まり、その 酸性濃度が高められたドレンによってドレン受け部16 が腐食してしまうことがある。特に、腐食の度合いが進 みドレン受け部16に穴が開いた場合には、その穴を通 ってドレンがメイン熱交換器12まで落下してしまうと いう問題が生じ、例えば、その落下したドレンによって メイン熱交換器12が腐食する等の弊害が生じる。

【0038】とれに対して、この第1の実施形態例で は、上記のように、ドレン受け部16は板部材36が空 気層37を介して重ねられた二重構造と成しているの で、ドレン受け部16上のドレンがドレン受け部16の 40 底面に沿って流れる排気の熱を吸熱するのを防止でき、 このことにより、水分蒸発によるドレンの酸性濃度が高 められるのを防止することができてドレン受け部16が 腐食するのを防止することができる。

【0039】以下に、第2の実施形態例を説明する。と の第2の実施形態例では、図2に示すような千鳥タイプ の配設形態に潜熱回収用熱交換器13の直線状水管30 が配置されていることを特徴とし、燃焼機器の排気出口 から入り込んだ雨水に起因した潜熱回収用熱交換器13 の熱効率低下問題を防止する構成を備えている。それ以 50 に起因してメイン熱交換器12が腐食する等の弊害が生

外の構成は前記第1の実施形態例と同様であり、前記第 1の実施形態例と同一構成部分には同一符号を付し、そ の共通部分の重複説明は省略する。

【0040】との第2の実施形態例では、潜熱回収用熱 交換器13において、図2に示す上下方向に複数の直線 状水管30が並設されて水管並設群30A,30B,3 0C, 30Dを成し、それら水管並設群は通風通路に沿 って配列されており、上記各水管並設群の間には水管並 設群の各水管間に対向する位置に直線状水管30が配設 10 されている。

【0041】具体的には、図2に示す例では、水管並設 群30Aと水管並設群30Bの間には、直線状水管30 aと直線状水管30bの間の間隙、および、直線状水管 30 cと直線状水管30 dの間の間隙に対向する位置に 直線状水管30αが設けられ、また、水管並設群30B と水管並設群30Cの間には、直線状水管30cと直線 状水管30 dの間の間隙、および、直線状水管30 e と 直線状水管30fの間の間隙に対向する位置に直線状水 管30 Bが設けられ、水管並設群30 Cと水管並設群3 20 0Dの間には、直線状水管30eと直線状水管30fの 間の間隙、および、直線状水管30gと直線状水管30 hの間の間隙に対向する位置に直線状水管30ヶが設け **られている。**

【0042】との第2の実施形態例によれば、水管並設 群の各直線状水管30間に対向する位置に直線状水管3 0を配置したので、燃焼機器の排気出口から吹き込んだ 雨水が潜熱回収用熱交換器13の排気出側の直線状水管 30aと直線状水管30bの間の間隙を通り抜け、さら に潜熱回収用熱交換器 13の排気入側(奥側)へ入り込 もうとしたときに、その雨水の進入は上記直線状水管3 0 αによってほぼ阻止されることとなる。また、上記直 線状水管30αを迂回して、さらに奥へ進入した雨水が あったとしても、その雨水の進入は直線状水管30cや 直線状水管30dによって阻止される。

【0043】上記のように、雨水の進入を潜熱回収用熱 交換器13の排気出側で食い止めることができるので、 雨水は潜熱回収用熱交換器13の排気入側まで入り込ま ず、潜熱回収用熱交換器13を構成する直線状水管30 の多くには雨水が付着しないことから、前記雨水に起因 した潜熱回収用熱交換器13の熱効率低下問題を回避す るととができる。

【0044】また、従来の如く、前記図6の(b)に示 すような平行バスタイプの熱交換器により潜熱回収用熱 交換器13が形成されている場合には、燃焼機器の排気 出口から雨水が吹き込んだ場合に、その雨水は潜熱回収 用熱交換器13の各直線状水管30間を通り抜け、潜熱 回収用熱交換器13からその下方側のメイン熱交換器1 2に雨水が滴下してしまうことがある。このように、メ イン熱交換器12に雨水が滴下してしまうと、その雨水

じてしまう場合がある。

【0045】これに対して、この第2の実施形態例で は、上記のように、雨水の進入は潜熱回収用熱交換器1 3の排気出側で食い止めることができる構成であること から、上記のように、雨水が潜熱回収用熱交換器13を 通り抜けてメイン熱交換器12に滴下してしまうことは 無く、前記メイン熱交換器12への雨水落下問題を確実 に回避することができる。

9

【0046】さらに、この第2の実施形態例では、直線 状水管30を図2に示すような干鳥タイプの配設形態で 10 もって並設したので、潜熱回収用熱交換器13に流れ込 んだ排気は上記各直線状水管30を迂回しながら流れる こととなり、排気が接触する直線状水管30の表面積を 増加させるととができ、潜熱回収用熱交換器13の熱効 率の向上を図ることができる。

【0047】以下に、第3の実施形態例を説明する。図 3の(a)にはこの第3の実施形態例において特徴的な 構成部分が抜き出されて示されている。 この第3の実施 形態例では、図3の(a)に示す部分以外の燃焼機器構 成は前記各実施形態例の構成とほぼ同様であり、前記各 実施形態例に示した構成部分と同一名称部分には同一符 号を付し、その共通部分の重複説明は省略する。

【0048】この第3の実施形態例では、ステンレス等 の耐熱性および耐食性に優れた板部材の両端側部分がそ れぞれ図3の(a)、(b)に示すように起立方向に折 り曲げられ、その起立部分が潜熱回収用熱交換器13の 側板部材33と成し、底側部分がドレン受け部16の上 側の板部材36aと成している。その上側の板部材36 aの下側に空隙を介して底側の板部材36bが配設され てドレン受け部16が構成される。

【0049】また、上記上側の板部材36aの排気出側 にはドレン集合部であるドレン集め部38が設けられて いる。この第3の実施形態例では、ドレン受け部16は 排気入側から排気出側に向かう方向に下り傾斜が付くよ うに配設される構成であり、このために、潜熱回収用熱 交換器13からドレンが滴下してドレン受け部16(上 側の板部材36a)で受けられると、そのドレンは上側 の板部材36 a の上面を伝って排気出側に流れることと なる。上記ドレン集め部38は、その排気出側に流れて きたドレンを受けて集めるものである。

【0050】との第3の実施形態例では、ドレン集め部 38は上記上側の板部材36aとは別個独立したもので あり、潜熱回収用熱交換器13の排気出側の下方側に配 置されている。とのドレン集め部38は、図3の(c) に示すように、例えば樹脂等により形成され箱体40を 有し、この箱体40の上面は開口している。また、箱体 40の底面には開口部41が形成され、との開口部41 から下方側に突出した筒部42が形成されている。さら に、上記箱体40にはドレン集め部38を側板部材33 に取り付けるための取り付け部43が形成され、この取 50 が撓むのを防止することができる。

り付け部43にはねじを挿通するためのねじ挿通用穴4 4が形成されている。

【0051】一方、図3の(b) に示すように、上側の 板部材36 aの排気出側部分は下方側に折り曲げられて ドレン導出部45と成し、また、側板部材33には上記 ドレン集め部38を取り付けるためのねじを挿通するた めのねじ挿通用穴46が形成されている。

【0052】図3の(a)に示すように、上記ドレン集 め部38の箱体40の内部に上記ドレン導出部45を差 し込み、かつ、ドレン集め部38の取り付け部43を側 板部材33よりも外側にして上記ドレン集め部38のね じ挿通用穴44と側板部材33のねじ挿通用穴46との 位置を合わせた後に、上記ねじ挿通用穴44,46にね じが挿通されて側板部材33にドレン集め部38がねじ 留めされている。

【0053】との第3の実施形態例では、上記潜熱回収 用熱交換器13とドレン受け部16とドレン集め部38 はユニット化されており、このユニットが製造完成した 後に、そのユニットが燃焼機器の内部に取り付けられる こととなり、この取り付けの際には、前記したように、 ドレン受け部16は排気入側から排気出側に向かう方向 に下り傾斜が付くように配設され、また、ドレン集め部 38の筒部42はドレン排出通路18に連通接続され る。このように、ドレン集め部38の筒部42がドレン 排出通路18に連通接続されることにより、ドレン集め 部38に集められたドレンは上記筒部42およびドレン 排出通路18を通って外部に排出されることとなる。

【0054】ところで、この第3の実施形態例では、潜 熱回収用熱交換器13の直線状水管30は前記第2の実 施形態例に示したような千鳥タイプの配設形態でもって 配置されている。とのために、燃焼機器の排気出口から 潜熱回収用熱交換器13の排気出側に雨水が吹き込んだ 場合に、その吹き付けた雨水の殆どは、例えば、図2に 示す排気出側の直線状水管30a,30b,30 aに当 たって下方側に滴下することとなる。

【0055】との第3の実施形態例では、上記したよう に、ドレン集め部38は潜熱回収用熱交換器13の排気 出側の下方側に配置されていることから、上記潜熱回収 用熱交換器 13から滴下した雨水を直接的に受ける構成 40 と成しており、この第3の実施形態例では、ドレン集め 部38はドレンが集まると共に雨水が集まる構成と成し ている。この第3の実施形態例では、潜熱回収用熱交換 器13から滴下した雨水もドレンと同様に、ドレン集め 部38からドレン排出通路18を通って外部に排出され る構成である。

【0056】との第3の実施形態例によれば、ドレン受 け部 1 6 の上側の板部材 3 6 a の両端側部分が起立方向 に折り曲げられ、この起立部分が潜熱回収用熱交換器1 3の側板部材33と成しているので、ドレン受け部16

10

11

【0057】つまり、側板部材33とドレン受け部16とが別個独立したものである場合には、前述したように、ドレン受け部16の両端部分と側板部材33とのねじ留めに起因して、ドレン受け部16が撓む。このように、ドレン受け部16が撓むと、潜熱回収用熱交換器13の底側とドレン受け部16との間に隙間が生じ、この隙間に排気の一部が通り抜けることとなり、潜熱回収用熱交換器13に熱交換せずに外部排出されてしまう排気が生じることとなり、このことにより、潜熱回収用熱交換器13の熱効率が低下してしまうという問題が生じる。

【0058】これに対して、この第3の実施形態例では、1枚の板部材の両端側部分をそれぞれ起立方向に折り曲げ、その起立部分を側板部材33と成し、底側部分をドレン受け部16の上側の板部材36aと成した構成を備えているので、ドレン受け部16が撓むのを防止することができ、このことによって、潜熱回収用熱交換器13の底側とドレン受け部16との間に隙間が生じるのを回避することができる。このために、メイン熱交換器12を通り抜けた排気は全て潜熱回収用熱交換器13を20通り抜けて潜熱回収用熱交換器13に熱交換を行うこととなるので、潜熱回収用熱交換器13の熱効率低下を防止することができる。

【0059】また、従来では、側板部材33とドレン受け部16とが別個独立したものであることから、燃焼機器の製造工程において、それら側板部材33とドレン受け部16をねじ留めするという作業が必要であり、そのねじ留め箇所は多数であることから、側板部材33とドレン受け部16をねじ留めする作業は面倒で時間が掛かり、作業効率が悪いものであった。これに対して、この30第3の実施形態例の構成では、側板部材33とドレン受け部16をねじ留めする必要は無く、燃焼機器の製造の作業効率の向上を図ることができる。

【0060】さらに、との第3の実施形態例では、ドレン受け部16の排気出側にドレン集め部38が設けられる構成であり、ドレン集め部38を側板部材33に取り付けてドレン受け部16の排気出側に配置した後に、燃焼機器の内部に組み込む構成とすることによって、ドレン集め部38を燃焼機器の内部に組み込む作業が簡単となり、燃焼機器の組み立て作業効率の向上を図ることが40できる。

【0061】さらに、従来の如くドレン受け部16と側板部材33とが別個独立したものである場合には、ドレン受け部16と側板部材33の接続部分に僅かな隙間が生じ易く、その隙間にドレンが入り込んでしまった場合にはドレン受け部16と側板部材33の接続部分が腐食するという問題が生じる虞がある。これに対して、この第3の実施形態例では、ドレン受け部16と側板部材33の間には隙間は生じない構成であることから、上記ドレン受け部16と側板部材33の接続部分の隙間に起因

した問題発生を防止することができる。

【0062】なお、この発明は上記各実施形態例に限定されるものではなく、様々な実施の形態を採り得る。例えば、上記各実施形態例では、ドレン受け部16の上側の板部材36aと底側の板部材36bとの間には空気層37が設けられていたが、上記空気層37に代えて、断熱材から成る断熱層を設けてもよい。この場合にも上記第1の実施形態例に述べたような効果、つまり、排気の熱がドレン受け部16上のドレンに吸熱されるのを防止して潜熱回収用熱交換器13の熱効率の低下を防止することができるという効果や、上記ドレン吸熱によりドレン受け部16上のドレンの酸性濃度が高まることに起因してドレン受け部16が腐食するという問題を防止することができるという効果を得ることができる。

【0063】また、ドレン受け部16の上側の板部材3 6aと底側の板部材36bとの間に、空気層と断熱材料 から成る断熱層との2層の断熱層を介設してもよいし、 構成している断熱材料が互いに異なる複数の断熱層を2 層以上上記板部材36a, 36b間に介設してもよい。 【0064】さらに、上記各実施形態例では、ドレン受 け部16は上側の板部材36aと底側の板部材36bと が空気層37を介して重ねられた二重構造であったが、 ドレン受け部16は3重以上の多重構造としてもよい。 この場合にも、もちろん、ドレン受け部16を構成する 各板部材間には空気層あるいは断熱材が介設される。 【0065】さらに、上記第2や第3の実施形態例で は、潜熱回収用熱交換器13の直線状水管30は11本 であったが、直線状水管30は本数に限定されるもので はなく、本発明は、直線状水管が10本以下あるいは1 2本以上である潜熱回収用熱交換器を備えた燃焼機器に

【0066】さらに、上記第3の実施形態例では、潜熱回収用熱交換器13の直線状水管30は前記第2の実施形態例に示したような千鳥タイプの配設形態に配置されていたが、例えば、燃焼機器の排気出口から吹き込んだ雨水が潜熱回収用熱交換器13に達するのを防止するための例えば雨返し等の手段が設けられ、雨水が潜熱回収用熱交換器13に入り込むのをほぼ回避することができる場合には、雨水が潜熱回収用熱交換器13に吹き付ける心配が殆ど無いので、直線状水管30を前記図6に示すような平行バスタイプに配置してもよい。

適用することができるものである。

【0067】さらに、との発明の応用例として、例えば、ドレン受け部16が従来例同様に1枚の板部材から成る構成を備えた高効率熱交換タイプの燃焼機器において、上記第2の実施形態例に示したように、潜熱回収用熱交換器13の直線状水管30を千鳥タイプの配設形態に配置してもよい。この場合には、雨水に起因した潜熱回収用熱交換器13の熱効率低下を防止することができる

50 【0068】さらに、この発明の応用例として、例え

10

14

は、ドレン受け部16が従来例同様に1枚の板部材から 成る構成を備え、潜熱回収用熱交換器13が図6に示す 平行パスタイプの熱交換器により構成されている高効率 熱交換タイプの燃焼機器において、ドレン受け部16の 両端側部分が起立方向に折り曲げられ、この起立部分を 潜熱回収用熱交換器13の側板部材33と成す構成とし てもよい。との場合には、ドレン受け部16の撓みを防 止することができ、ドレン受け部16の撓みに起因した 潜熱回収用熱交換器13の熱効率低下を防止することが できる。

【0069】さらに、上記各実施形態例では、バーナ3 は上方側に燃焼面が形成されるタイプのバーナであった が、例えば、この発明の応用例として、図5に示すよう なバーナ3の下方側に燃焼面が形成される逆さ燃焼タイ プのバーナ3を備えた燃焼機器に、次に示すような構成 を備えてもよい。

【0070】上記図5に示す燃焼機器の各構成部分には 前記各実施形態例に示した燃焼機器の各構成部分と同一 構成部分には同一符号を付してある。すなわち、上記図 5に示す燃焼機器において、上記逆さ燃焼タイプのバー 20 ナ2が設けられており、このバーナ3の下方側には第1 の熱交換器であるメイン熱交換器 12 が設けられ、バー ナ3の上方側にはバーナ燃焼の給排気を行う燃焼ファン 10が設けられている。また、上記パーナ3の燃焼によ り発生した排気を外部に導くための排気通路 1 1 が設け られている。この排気通路9は、メイン熱交換器3を通 り抜けた下向きの排気の流れを横向きに転換させ、さら に、その排気の流れを上向きに転換させて燃焼機器の排 気出口に導く構成を備えている。

【0071】潜熱回収用熱交換器4は上記排気通路9内 30 に配設されており、この潜熱回収用熱交換器4の下方側 に配置される排気通路内壁部分がドレン受け部12とし て機能する。このドレン受け部12として機能する排気 通路内壁部分には開口部23が設けられている。この開 □部48の下方側にはドレンタンク50が配設され、該 ドレンタンク50にはドレン排出通路18が連通接続さ れており、潜熱回収用熱交換器4から落下したドレンは 上記ドレン受け部12で受けられ、このドレン受け部1 2を伝い流れてドレンタンク50に至り、該ドレンタン ク50からドレン排出通路18を通して外部に排出され 40 る構成と成している。

【0072】上記逆さ燃焼タイプの燃焼機器において、 図5に示すように、メイン熱交換器12と潜熱回収用熱 交換器13とが並設されている場合があり、このような 場合には上記メイン熱交換器12と潜熱回収用熱交換器 13とに挟まれた領域には仕切り板部材51が設けられ ていることがある。このような場合に、上記各実施形態 例に示したような複数の板部材が1層以上の断熱層を介 して積層された多重構造の板部材により、上記仕切り板 部材51を形成してもよい。

【0073】さらに、上記各実施形態例は燃料ガスを燃 焼させる給湯器を例にして説明したが、この発明は、水 蒸気を発生させる燃焼を行い、かつ、潜熱回収用熱交換 器が設けられている燃焼機器であれば適用することがで きる。例えば、給湯機能に風呂機能が付加されている潜 熱回収用熱交換器付きの給湯風呂複合器や、風呂機能の みの潜熱回収用熱交換器付き風呂装置や、潜熱回収用熱 交換器付きの暖房器や、潜熱回収用熱交換器付きの給湯 暖房複合器や、ガス以外の例えば石油等を燃焼の燃料と する給湯器や給湯風呂複合器や風呂単機能装置や暖房器 等の燃焼機器等にも適用することができる。

[0074]

【発明の効果】この発明によれば、水滴受け板部材は複 数の板部材が1層以上の断熱層を介して重ねられた多重 構造と成しているので、水滴受け板部材の底面に沿って 流れる排気の熱が水滴受け板部材を介して該水滴受け板 部材上の水滴に吸熱されるのを阻止することができ、水 滴吸熱に起因した第2の熱交換器の熱効率低下を防止す ることができる。

【0075】断熱層が空気層により形成されているもの にあっては、水滴受け板部材は複数の板部材が空隙を介 して重ねられた構成であるので、上記複数の板部材の間 に断熱材料を介設させる場合よりも水滴受け板部材の構 造を簡単にすることができる。

【0076】第2の熱交換器は、該熱交換器の排気入側 から排気出側に向かう方向にほぼ直交する水平方向に沿 った直線状の複数の水管の並設群が互いに間隙を介して 通風通路に沿う方向に配設され、少なくとも上記各水管 並設群の間には水管並設群の各水管間にほぼ対向する位 置に直線状の水管が配置されている構成を備えているも のにあっては、燃焼機器の排気出口から第2の熱交換器 まで雨水が入り込んだ場合に、その雨水は、第2の熱交 換器の排気出側に配設されている水管並設群の各水管あ るいは該水管並設群の各水管間にほぼ対向する位置に配 設されている水管に当って落下するので、それら水管位 置よりも第2の熱交換器の排気入側に入り込むのが阻止 され、第2の熱交換器の排気入側の水管に雨水が付着す るのを防止することができる。この結果、雨水付着に起 因した第2の熱交換器の熱効率低下を防止することがで きる。

【0077】水滴受け板部材の両端側部分が起立方向に 折り曲げられ該起立部分が側板部材と成しているものに あっては、水滴板部材が撓んで第2の熱交換器の底側と 水滴板部材との間に隙間が生じるのを防止することがで きる。第2の熱交換器の底側と水滴受け板部材との間に 隙間が生じると、排気の一部が第2の熱交換器を通らず に上記隙間を通り抜け、つまり、第2の熱交換器に熱交 換せずに外部に排出されてしまい、このことに起因して 第2の熱交換器の熱効率が低下するという問題が生じ

50 る。これに対して、上記の如く、水滴板部材が撓んで第

16

2の熱交換器の底側と水滴板部材との間に隙間が生じるのを防止する構成を備えることによって、上記第2の熱交換器の底側と水滴受け板部材との間の隙間に起因した問題の発生を回避することができる。

15

【0078】水滴受け板部材の排気出側に水滴集合部が 設けられているものにあっては、水滴受け板部材に水滴 集合部が取り付けられた後に、燃焼機器の内部に取り付 けることによって、水滴集合部の取り付け作業を簡単に 行うことができ、燃焼機器の組み立て作業の効率を向上 させることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】第1の実施形態例において特徴的な構成部分を 抜き出して示す説明図である。

【図2】第2の実施形態例において特徴的な構成部分を 抜き出して示す説明図である。

【図3】第3の実施形態例において特徴的な構成部分を 抜き出して示す説明図である。

【図4】潜熱回収用熱交換器が備えられている燃焼機器 の一例を示すモデル図である。 *【図5】逆さ燃焼タイプの潜熱回収用熱交換器付き燃焼機器の一例を示すモデル図である。

【図6】潜熱回収用熱交換器が平行バスタイプの熱交換器である場合に発生する問題を示す説明図である。

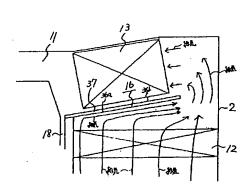
【図7】水滴受け板部材と潜熱回収用熱交換器の側板部材とが別個独立したものである場合に発生する問題を示す説明図である。

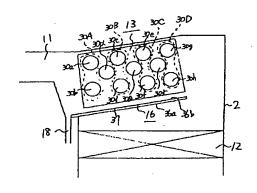
【符号の説明】

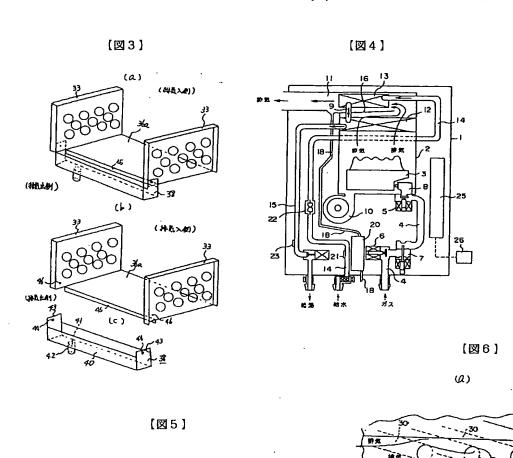
- 3 バーナ
- 10 11 排気通路
 - 12 メイン熱交換器
 - 13 潜熱回収用熱交換器
 - 16 ドレン受け板部材
 - 30 直線状水管
 - 31 U字形状水管
 - 33 側板部材
 - 36 板部材
 - 37 空気層
 - 38 ドレン集め部

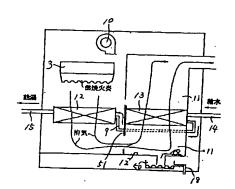
[図1]

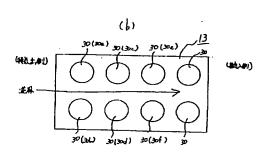
【図2】



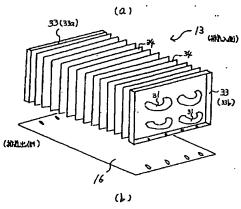


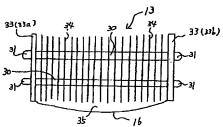






【図7】





【手続補正書】

【提出日】平成11年1月28日(1999.1.2

a)

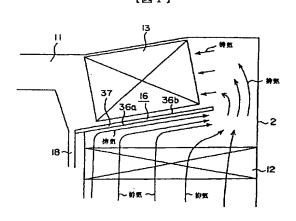
【手続補正1】

【補正対象書類名】図面

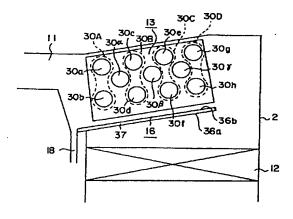
*【補正対象項目名】全図 【補正方法】変更 【補正内容】

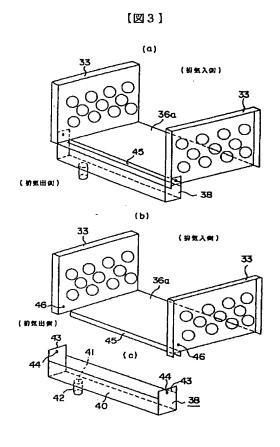
>

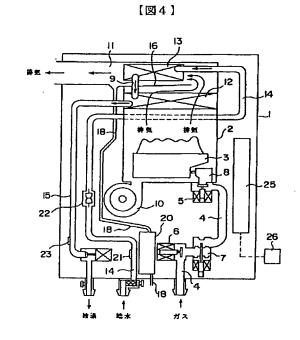
【図1】

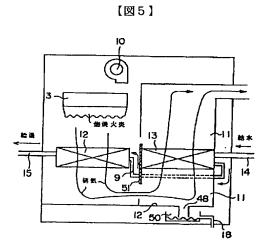


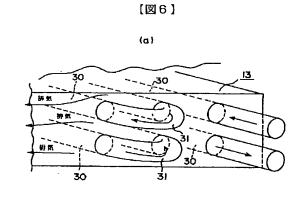
【図2】

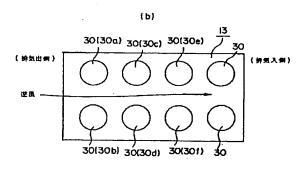












[図7]

